

問題16

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X2年度末のY社(決算日3月31日)の損益計算書に計上される為替差損として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 Y社保有の外貨建有価証券

銘柄	分類	取得価額	取得日	前期末時価	当期末時価	取得日の 直物為替相場
A社株式	売買目的 有価証券	187千ドル	X1年 6月7日	188千ドル	191千ドル	90円/ドル
B社株式	その他 有価証券	340千ドル	X2年 2月1日	341千ドル	362千ドル	85円/ドル
C社社債	満期保有 目的の債券	182千ドル	X2年 8月1日	—	186千ドル	83円/ドル

(注) C社社債の発行条件 額面：200千ドル

発行日：X2年8月1日

償還日：X6年7月31日

クーポン利率：0%

なお、C社社債には、償却原価法(定額法)を適用する。

〔資料Ⅱ〕 為替相場

X1年4月1日～X2年3月31日の期中平均相場：87円/ドル

X2年3月31日の決算日相場：86円/ドル

X2年4月1日～X3年3月31日の期中平均相場：82円/ドル

X3年3月31日の決算日相場：80円/ドル

1. 0千円 2. 246千円 3. 546千円 4. 552千円 5. 1,680千円

問題17

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、研究開発等に関する支出から当期の費用に計上される額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

- (1) 30億円を支出して、特定の研究のみに使用される機械(耐用年数3年、残存価額0)を取得した。
- (2) 8億円を支出して、当期の研究開発要員の給料にあてた。
- (3) 18億円を支出して、研究活動一般に利用できるソフトウェア(利用可能年数2年)を制作した。
- (4) 15億円を支出して、新しい市場を開拓した。

〔資料Ⅱ〕

- (1) 〔資料Ⅰ〕にある取引は、すべて当期首に行われたものとする。
- (2) 〔資料Ⅰ〕の支出に関する費用は、すべて「販売費及び一般管理費」として処理する。
- (3) 繰延資産に計上できる項目は繰延資産として計上し、会計基準で認められる最長期間で償却する。
- (4) 減価償却および償却に際しては、定額法を用いる。
- (5) 〔資料Ⅰ〕の支出について、将来の収益獲得または費用削減の確実性が問題になる場合は、すべて確実性ありとみなす。

1. 30億円 2. 50億円 3. 51億円 4. 59億円 5. 71億円

問題18

連結財務諸表に関する次のア～オの記述のうち、現行の会計基準の下では適切ではないものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 連結財務諸表では、親会社と原則としてすべての子会社が連結の範囲に含まれる。
- イ. 連結貸借対照表上、当期に発生した「負ののれん」は計上されない。
- ウ. 連結損益計算書では、当期純利益の内訳項目として、親会社株主に係る分と少数株主に係る分とが区分表示されている。
- エ. 連結株主資本等変動計算書では、子会社から親会社への配当額を知ることはできない。
- オ. 間接法による連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの計算が、連結損益計算書では末尾となる当期純利益から始められる。

1. アエ 2. イオ 3. ウエ 4. ウオ 5. エオ

問題19～25

当社(会計期間は4月1日から3月31日までの1年間)の平成X4年3月期に関する以下の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて下記の設問(問題19～25)に答えなさい。なお、税効果会計および消費税は考慮しないものとする。千円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

平成X4年3月31日

(単位：千円)

現金	3,390	支払手形	116,129
預金	59,440	買掛金	99,350
受取手形	130,000	貸倒引当金	3,600
売掛金	55,000	仮受金	102,500
委託販売	17,440	試用仮売上	42,000
繰越商品	132,000	借入金	30,000
積送品	106,080	社債	95,537
仮払金	148,832	減価償却累計額	137,616
試用未収金	42,000	資本金	100,000
建物	184,000	資本準備金	100,000
備品	58,250	利益準備金	15,000
土地	30,000	繰越利益剰余金	55,600
建設仮勘定	90,000	一般売上	595,900
仕入	496,540	積送品売上	147,290
営業費	225,800	試用売上	139,800
支払利息	1,550		
合計	1,780,322	合計	1,780,322

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1. 未処理の営業取引

- (1) 得意先甲社に商品5,100千円(一般販売)を売り渡し、その代金として次のものを受け取ったが、売り渡しの処理も含めて未処理である。

当社振出小切手 300千円

当社振出約束手形 1,100千円 甲社振出約束手形 2,500千円

当社振出為替手形 1,200千円(当社宛ではない。)

- (2) 買掛金2,500千円の決済のため、為替手形(当社宛ではない。)を振り出したが未処理である。

- (3) 委託先A社へ商品6,120千円を積送したが未処理である。

2. 商品売買等

- (1) 当社は、一般販売のほか委託販売および試用販売を行っている。
- (2) 一般販売の原価率は每期異なっているが、期中は一定である。
- (3) 期末手許商品棚卸高は110,000千円(「1.未処理の営業取引」考慮後)であり、減耗や収益性の低下は生じていない。
- (4) 委託販売は、期末に一括して売上原価を整理し、仕入勘定に振り替える方法により記帳しており、每期一般販売の売価の10%増に設定している。
- (5) 委託販売は、委託先A社が販売した日に委託先A社の販売額で売上計上している。決算整理手続中に送付されてきた仕切精算書(売上計算書)の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

仕切精算書 No.	販売日	販売金額	諸掛 (販売経費)	諸掛 (手数料)	差引手取額
#40330-1	平成X4年3月30日	9,460	100	900	8,460
#40401-1	平成X4年4月1日	4,950	50	500	4,400

- (6) 積送品勘定の期首残高は15,000千円であった。
- (7) 試用販売は、每期一般販売の売価の20%増で試送している。試用未収金勘定の当期の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

	期首残高	試送高	買取高	返送高	期末残高
前期試送分	54,000	—	43,200	10,800	—
当期試送分	—	145,800	96,600	7,200	42,000

- (8) 決算整理前残高試算表の繰越商品勘定には、試用販売に係るもの31,500千円が含まれている。

3. 固定資産

- (1) 決算整理前残高試算表の固定資産に関する内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

	取得原価	減価償却 累計額	耐用年数ま たは償却率	償却方法	残存価額	備考
建物	184,000	102,120	40年	定額法	取得原価 の10%	3.(3)参照
備品	58,250	35,496	0.206	定率法	取得原価 の10%	
土地	30,000	—	—	—	—	
建設仮勘定	90,000	—	—	—	—	3.(4)参照

- (2) 減価償却費の期間計算は月割りで言い、1か月未満の端数は1か月とする。過去の償却計算は適正に行われている。当期の減価償却は未処理である。
- (3) 建物は、そのすべてを平成X3年7月4日に火災により焼失した。保険会社から入金した保険金確定額102,500千円を仮受金に計上している。
- (4) 焼失した建物に代替する建物を190,000千円で建設し、引渡し前に支払ったその代金の一部(中間金)を建設仮勘定に計上している。この代替建物は、平成X3年12月27日に完成引渡しを受け、同日から使用している。また、引渡し時に支払った残代金100,000千円を仮払金に計上している。
- (5) 焼失した建物に保険差益が生じた場合には、その保険差益相当額の圧縮記帳を直接減額方式により行う。
- (6) 新築した代替建物は、残存価額をゼロとする定額法(耐用年数40年)により償却計算を行う。

4. 貸倒引当金

- (1) 売上債権はすべて一般債権に区分され、当期の貸倒実績率は2%である。
- (2) 貸倒引当金の計上は、差額補充法による。

5. 社債

- (1) 社債は、平成X2年4月1日に額面@100円につき@94.51円で1,000千口、償還期間5年で発行されたものであり、約定利子率は年2.1%、実効利子率は年3.3%で、利払日は9月と3月の各末日である。
- (2) 当期における約定の社債利息の支払額はすべて仮払金に計上している。
- (3) 当社は、償却原価法(利息法)を適用しており、過去の償却原価の計算は適正に行われている。
- (4) 平成X3年9月30日に額面@100円につき@95.38円で400千口を買入償還した。買入に要した支払額を仮払金に計上している。

6. 費用の見越し繰延べ

- (1) 営業費5,367千円の見越し計上を行う。
- (2) 支払利息250千円の繰延べ計上を行う。

7. 税金等

- (1) 仮払金のうち9,000千円は、当期中に中間納付した仮払法人税等である。
- (2) 当期の法人税等の額は23,300千円と算定されるので、未納付分については未払法人税等として計上する。

問題19

損益計算書に記載される「売上高」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 892,450 千円 2. 896,550 千円 3. 897,550 千円
4. 900,950 千円 5. 902,500 千円

問題20

試用販売の期首試送品残高のうち、当期中に返送された商品の原価として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 6,300 千円 2. 7,560 千円 3. 9,000 千円
4. 10,800 千円 5. 31,500 千円

問題21

損益計算書に記載される「売上原価」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 585,520 千円 2. 602,000 千円 3. 609,320 千円
4. 619,200 千円 5. 625,800 千円

問題22

損益計算書の販売費及び一般管理費に計上される「減価償却費」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 6,796 千円 2. 7,327 千円 3. 7,467 千円
4. 7,492 千円 5. 7,650 千円

問題23

損益計算書の販売費及び一般管理費に計上される「貸倒引当金繰入額」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 124 千円 2. 642 千円 3. 692 千円 4. 730 千円 5. 1,482 千円

問題24

貸借対照表の固定負債の部に記載される「社債」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 57,638 千円 2. 57,959 千円 3. 58,164 千円
4. 58,582 千円 5. 59,214 千円

問題25

損益計算書に記載される「当期純利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 34,950 千円 2. 39,800 千円 3. 40,500 千円
4. 41,700 千円 5. 44,900 千円

問題26～32

製造業を営むH社(1年決算で決算日は3月31日)の経営陣は、経営環境の悪化に伴い、H社グループ経営の有効化および効率化を目的として、以下の中期経営計画を策定し、H社グループの再編を行った。

1. X1年3月31日に部品の調達先であったI社を吸収合併する。([資料Ⅰ]参照)
2. X2年3月31日にH社の製造部門をK社へ事業分離(吸収分割)する。([資料Ⅱ]参照)
3. X2年4月1日より、これまでH社で行っていた製品製造業務をすべてK社に委託し、H社で仕入れた製造部品をK社へ売却し、K社が製品の製造・販売を行う。([資料Ⅲ]参照)

次の[資料Ⅰ]～[資料Ⅲ]に基づき、下記の設問に答えなさい。

[資料Ⅰ]

1. H社を法律上の存続会社としてI社を吸収合併した。X1年3月31日におけるH社とI社の個別貸借対照表は次のとおりである。

個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	H社	I社	負債・純資産	H社	I社
諸 資 産	142,000	43,000	諸 負 債	50,000	25,000
			資 本 金	65,000	10,000
			資 本 剰 余 金	15,000	5,000
			利 益 剰 余 金	12,000	3,000
合 計	142,000	43,000	合 計	142,000	43,000

合併時におけるH社の諸資産および諸負債の時価はそれぞれ160,000千円、50,000千円であった。また、I社の諸資産および諸負債の時価はそれぞれ45,000千円、28,000千円であった。

2. 合併に際し、H社は、I社株主に対するH社株式の交付を新株の発行により行った。H社の発行済株式総数は84,000株、I社の発行済株式総数は42,000株であり、合併比率は合併の合意の日における株価に基づいて算定している。合併の合意の日における株価は、H社株式は1,460円、I社株式は730円であり、企業結合日における株価は、H社株式は1,450円、I社株式は725円であった。
3. H社の個別貸借対照表において増加すべき株主資本は、10,000千円を資本金とし、残額を資本剰余金とする。
4. 合併に当たって外部のアドバイザーから必要な助言を得ており、報酬としてH社は3,500千円、I社は2,800千円を現金で支払っているが未処理となっており、当該金額はH社およびI社の諸資産および諸負債の時価ならびに個別貸借対照表には反映されていない。

〔資料Ⅱ〕

1. H社は製造部門をK社へ事業分離(吸収分割)する対価として株価 550 円のK社株式(新株)を 60,000 株受け取った。
2. H社はこの事業分離(吸収分割)に係る取引により, K社の議決権のある株式(100,000 株)の 60%を保有することとなり, 引き続き製造部門への支配を継続している。
3. K社において増加すべき株主資本は, 全額を資本金とする。
4. 事業分離(吸収分割)直前におけるH社の製造部門の諸資産の帳簿価額は 42,000 千円であり, 諸負債の帳簿価額は 20,000 千円であった。また, 事業分離(吸収分割)日におけるH社の製造部門の諸資産の時価は 50,000 千円, 諸負債の時価は 20,000 千円であった。
5. X2年3月31日におけるK社の個別貸借対照表は, 次のとおりである。

K社個別貸借対照表 (単位:千円)

資 産		負債・純資産	
諸 資 産	30,000	諸 負 債	15,000
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	2,000
		利 益 剰 余 金	3,000
合 計	30,000	合 計	30,000

事業分離(吸収分割)日における諸資産の時価は 32,000 千円, 諸負債の時価は 15,000 千円であった。なお, 上記における帳簿価額と時価との差額はすべて保有する土地によるものである。

〔資料Ⅲ〕

1. H社は仕入れた部品をK社に 10%の利益を付加して販売している。K社は部品をH社および外部から仕入れ, 製品を製造した後, H社および外部に販売する。なお, H社に販売する際には, 製品原価に 5%の利益を付加している。
2. X3年3月31日においてK社が保有するH社より仕入れた部品在庫は 11,000 千円であり, H社が保有するK社より仕入れた製品在庫(すべて外部から仕入れた部品により製造したものである)は 6,300 千円であった。
3. X3年3月31日においてH社のK社に対する売上債権は 10,000 千円であり, K社のH社に対する売上債権は 3,000 千円であった。なお, 売上債権に対して, H社, K社ともに 2%の貸倒引当金を計上している。当該貸倒引当金に係る費用については, 個別財務諸表ベースでは, 税務上も損金に算入されている。

4. X2年4月1日～X3年3月31日におけるH社の当期純利益は1,000千円、K社の当期純利益は500千円であった。なお、剰余金の配当は行っていない。
5. 上記1～3については、法定実効税率を35%として税効果会計を適用する。なお、繰延税金資産の回収可能性には問題ないものとする。

〔その他の留意事項〕

1. 特に指示がなければ、税効果会計は考慮しなくてよい。
2. 問題文中に明記されている以外には登場する会社間取引はない。
3. のれんは発生翌期より、10年で定額法により償却する。
4. 千円未満の端数については、四捨五入する。
5. △はマイナスを表す。

問題26

H社が作成する合併直後の個別貸借対照表におけるのれんとして、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 13,450千円
2. 16,250千円
3. 19,750千円
4. 19,960千円
5. 20,450千円

問題27

H社が作成する合併直後の個別貸借対照表における資本剰余金として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 15,000千円
2. 20,000千円
3. 32,450千円
4. 35,450千円
5. 35,660千円

問題28

H社が作成する個別財務諸表(X2年3月31日を決算日とする事業年度)において認識される製造部門移転利益として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. △8,000千円
2. △2,000千円
3. 0千円
4. 2,000千円
5. 8,000千円

問題29

K社に対する製造部門の事業分離(吸収分割)取引に際して、H社が作成する連結財務諸表上発生するのれんとして、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. △6,000 千円
2. △3,850 千円
3. 0 千円
4. 1,200 千円
5. 3,000 千円

問題30

H社が作成する連結財務諸表(X2年3月31日を連結決算日とする連結会計年度)に係る修正仕訳における持分変動利益として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. △8,800 千円
2. 4,400 千円
3. 8,800 千円
4. 10,200 千円
5. 13,200 千円

問題31

H社が作成する連結財務諸表(X3年3月31日を連結決算日とする連結会計年度)において計上される法人税等調整額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0 千円
2. 84 千円
3. 280 千円
4. 364 千円
5. 546 千円

問題32

H社が作成する連結財務諸表(X3年3月31日を連結決算日とする連結会計年度)において計上される少数株主利益として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、税効果会計を適用するものとし、[資料Ⅲ]におけるK社の当期純利益500千円は、本間においては、税効果会計適用後の金額とみなすものとする。

1. 104 千円
2. 106 千円
3. 138 千円
4. 200 千円
5. 262 千円